

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	年度別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	65,113	58,344	58,000	52,037	49,718
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	5,592	9,020	5,790	△ 23,890	3,462
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	百万円	4,832	5,415	3,574	△ 21,616	4,462
連結純資産額	百万円	120,020	122,861	108,877	77,480	97,507
連結総資産額	百万円	2,480,830	2,467,716	2,446,325	2,429,334	2,547,544
1株当たり純資産額	円	552.23	556.03	491.89	349.09	441.45
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	22.15	24.92	16.45	△ 99.93	20.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	4.89	4.36	3.10	3.74
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.56	9.85	10.20	8.68	9.61
連結自己資本利益率	%	4.05	4.49	3.14	△ 23.72	5.22
連結株価収益率	倍	26.86	18.29	25.71	—	15.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 42,842	9,340	△ 424	△ 23,223	144,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,792	28,847	△ 5,259	4,655	△ 47,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,429	△ 1,126	5,760	△ 6,866	671
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	36,006	73,084	73,181	47,770	145,502
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,726 [451]	1,676 [523]	1,663 [544]	1,624 [541]	1,592 [552]
信託財産額	百万円	63	58	53	46	33

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

また、連結総資産額については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返を、平成18年度から相殺しております。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

7. 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

連結情報(連結財務諸表)

当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表						(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	科目	年度別	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		48,237	145,779	預金		2,243,258	2,306,131
コールローン及び買入手形		1,360	2,270	譲渡性預金		19,535	36,758
買入金銭債権		13,824	14,590	コールマネー及び売渡手形		9,626	15,430
商品有価証券		899	498	借入金		24,484	25,916
金銭の信託		2,639	2,639	外国為替		12	7
有価証券		651,803	729,214	社債		10,000	10,000
貸出金		1,638,263	1,586,222	その他負債		18,132	29,601
外国為替		1,555	1,926	退職給付引当金		5,916	6,312
その他資産		10,817	9,495	役員退職慰労引当金		257	236
有形固定資産		44,008	43,562	睡眠預金払戻損失引当金		617	1,092
建物		9,635	9,827	ポイント引当金		25	38
土地		31,759	31,091	再評価に係る繰延税金負債		8,665	8,147
リース資産		398	1,203	支払承諾		11,320	10,363
建設仮勘定		261	12	負債の部合計		2,351,853	2,450,036
その他の有形固定資産		1,952	1,427	(純資産の部)			
無形固定資産		3,437	4,354	資本金		25,000	25,000
ソフトウェア		3,356	3,867	資本剰余金		6,563	6,563
その他の無形固定資産		81	486	利益剰余金		40,445	44,464
繰延税金資産		20,774	15,724	自己株式	△	1,325	△ 1,335
支払承諾見返		11,320	10,363	株主資本合計		70,683	74,691
貸倒引当金	△	19,589	△ 19,095	その他有価証券評価差額金	△	6,790	10,069
投資損失引当金	△	19	-	繰延ヘッジ損益		39	△ 143
				土地再評価差額金		11,482	10,736
				評価・換算差額等合計		4,731	20,662
				少数株主持分		2,065	2,154
				純資産の部合計		77,480	97,507
資産の部合計		2,429,334	2,547,544	負債及び純資産の部合計		2,429,334	2,547,544

連結情報(連結財務諸表)

連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		金額	金額
経常収益		52,037	49,718
資金運用収益		42,937	40,104
貸出金利息		33,148	30,339
有価証券利息配当金		9,085	9,346
コールローン利息及び買入形利息		248	117
預け金利息		1	2
その他の受入利息		454	299
信託報酬		0	0
役務取引等収益		5,966	6,098
その他業務収益		945	2,100
その他経常収益		2,188	1,413
経常費用		75,927	46,255
資金調達費用		7,517	5,737
預金利息		6,391	4,777
譲渡性預金利息		115	120
コールマネー利息及び売渡形利息		146	79
債券貸借取引支払利息		0	0
借入金利息		493	456
社債利息		224	225
その他の支払利息		145	78
役務取引等費用		1,418	1,381
その他業務費用		19,085	831
営業経費		29,928	28,089
その他経常費用		17,978	10,215
貸倒引当金繰入額		1,740	2,477
その他の経常費用		16,237	7,738
経常利益又は経常損失(△)	△	23,890	3,462
特別利益		1,784	2,190
固定資産処分益		414	140
償却債権取立益		1,370	2,049
特別損失		1,347	986
固定資産処分損		145	378
減損損失		1,202	607
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△	23,452	4,666
法人税、住民税及び事業税		110	121
法人税等調整額	△	1,988	△ 11
法人税等合計	△	1,877	109
少数株主利益		42	94
当期純利益又は当期純損失(△)	△	21,616	4,462

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
株 主 資 本				評価・換算差額等			
資 本 金				その他有価証券評価差額金			
前 期 末 残 高		25,000	25,000	前 期 末 残 高		1,209	△ 6,790
当 期 変 動 額				当 期 変 動 額			
当期変動額合計		-	-	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 8,000	16,860
当 期 末 残 高		25,000	25,000	当期変動額合計		△ 8,000	16,860
資 本 剰 余 金				当 期 末 残 高		△ 6,790	10,069
前 期 末 残 高		6,563	6,563	繰延ヘッジ損益			
当 期 変 動 額				前 期 末 残 高		2	39
当期変動額合計		-	-	当 期 変 動 額			
当 期 末 残 高		6,563	6,563	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		37	△ 183
利 益 剰 余 金				当期変動額合計		37	△ 183
前 期 末 残 高		62,933	40,445	当 期 末 残 高		39	△ 143
当 期 変 動 額				土地再評価差額金			
剰余金の配当	△	1,300	△ 1,188	前 期 末 残 高		11,915	11,482
当期純利益又は当期純損失(△)	△	21,616	4,462	当 期 変 動 額			
自己株式の処分	△	3	△ 0	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 432	△ 746
土地再評価差額金の取崩		432	746	当期変動額合計		△ 432	△ 746
当期変動額合計	△	22,488	4,018	当 期 末 残 高		11,482	10,736
当 期 末 残 高		40,445	44,464	評価・換算差額等合計			
自 己 株 式				前 期 末 残 高		13,127	4,731
前 期 末 残 高	△	799	△ 1,325	当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 8,395	15,930
自己株式の取得	△	539	△ 13	当期変動額合計		△ 8,395	15,930
自己株式の処分		14	2	当 期 末 残 高		4,731	20,662
当期変動額合計	△	525	△ 10	少 数 株 主 持 分			
当 期 末 残 高	△	1,325	△ 1,335	前 期 末 残 高		2,052	2,065
株 主 資 本 合 計				当 期 変 動 額			
前 期 末 残 高		93,697	70,683	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		12	89
当 期 変 動 額				当期変動額合計		12	89
剰余金の配当	△	1,300	△ 1,188	当 期 末 残 高		2,065	2,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△	21,616	4,462	純 資 産 合 計			
自己株式の取得	△	539	△ 13	前 期 末 残 高		108,877	77,480
自己株式の処分		10	1	当 期 変 動 額			
土地再評価差額金の取崩		432	746	剰余金の配当	△	1,300	△ 1,188
当期変動額合計	△	23,013	4,008	当期純利益又は当期純損失(△)	△	21,616	4,462
当 期 末 残 高		70,683	74,691	自己株式の取得	△	539	△ 13
				自己株式の処分		10	1
				土地再評価差額金の取崩		432	746
				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△	8,383	16,019
				当期変動額合計	△	31,397	20,027
				当 期 末 残 高		77,480	97,507

連結情報(連結財務諸表)

連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 23,452	4,666
減価償却費		2,101	2,189
減損損失		1,202	607
持分法による投資損益(△は益)		△ 19	△ 17
貸倒引当金の増減(△)		△ 2,277	△ 493
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△ 10	△ 19
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 3,006	396
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 26	△ 21
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		138	475
ポイント引当金の増減額(△は減少)		9	12
資金運用収益		△ 42,937	△ 40,104
資金調達費用		7,517	5,737
有価証券関係損益(△)		21,902	△ 691
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		270	0
為替差損益(△は益)		△ 24	△ 16
固定資産処分損益(△は益)		△ 268	238
貸出金の純増(△)減		△ 49,483	52,040
預金の純増減(△)		25,430	62,871
譲渡性預金の純増減(△)		△ 110	17,222
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		614	△ 568
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△ 85	189
コールローン等の純増(△)減		△ 1,863	△ 1,675
商品有価証券の純増(△)減		△ 216	401
コールマネー等の純増減(△)		976	5,803
外国為替(資産)の純増(△)減		1,925	△ 371
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 1	△ 4
資金運用による収入		43,568	40,770
資金調達による支出		△ 6,248	△ 5,626
その他		1,206	742
小計		△ 23,169	144,753
法人税等の支払額		△ 54	△ 98
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,223	144,655
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 209,931	△ 378,279
有価証券の売却による収入		86,129	78,021
有価証券の償還による収入		130,193	255,219
有形固定資産の取得による支出		△ 1,052	△ 1,136
有形固定資産の売却による収入		760	581
無形固定資産の取得による支出		△ 1,443	△ 2,021
無形固定資産の売却による収入		-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,655	△ 47,611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入		-	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出		△ 5,000	-
配当金の支払額		△ 1,300	△ 1,188
少数株主への配当金の支払額		△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出		△ 539	△ 13
自己株式の売却による収入		10	1
リース債務の返済による支出		△ 31	△ 123
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,866	671
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 25,411	97,731
現金及び現金同等物の期首残高		73,181	47,770
現金及び現金同等物の期末残高		47,770	145,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- | | |
|-----|-------------------|
| 会社名 | 四銀ビジネスサービス株式会社 |
| | 四銀ビル管理株式会社 |
| | 四国保証サービス株式会社 |
| | 四銀コンピューターサービス株式会社 |
| | 四銀キャピタルリサーチ株式会社 |

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分）を適用しております。

これによる影響はありません。

- (2) 非連結子会社 2社
- | | |
|-----|------------------------|
| 会社名 | 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合 |
| | 四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合 |

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- | | |
|-----|-------------|
| 会社名 | 四銀総合リース株式会社 |
|-----|-------------|
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
- | | |
|-----|------------------------|
| 会社名 | 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合 |
| | 四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合 |

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	5社
------	----

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 19年～50年 |
| その他 | 5年～15年 |

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,360百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は533百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末まで発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する

連結情報(連結財務諸表)

損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は136億円増加、貸倒引当金は12億円減少、繰延税金資産は57億円減少、その他有価証券評価差額は84億円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7億円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式1,117億円及び出資金333億円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,358億円、延滞債権額は40,747億円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続して

いることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は229億円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,206億円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,541億円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,200億円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	89,001億円
担保資産に対応する債務	
預金	12,557億円
借入金	50億円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,817億円を差入れております。	

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9億円、保証金は592億円であります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、437,559億円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが426,007億円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

14,142億円	
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	24,945億円

- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,043百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 31百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
- ※13. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,318百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却5,567百万円及び株式等償却354百万円を含んでおります。
- ※2. 継続的に地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額134百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗1カ所	土地及び建物	72 (うち土地 66) (うち建物 6)
遊休資産4カ所	土地	10

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産4カ所	土地及び建物	50 (うち土地 46) (うち建物 4)

また、平成23年1月に予定しております基幹システムのNTTデータ地銀共同センターへの移行に伴い、将来の処分が意思決定された以下の資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額473百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(全店)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
システム関係	ソフトウェア及び動産等	473 (うちソフトウェア 462) (うち動産等 10)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっておりますが、ソフトウェア等については将来の処分時期における回収可能価額を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	218,500	—	—	218,500	
自己株式					
普通株式	2,469	40	5	2,503	注1、注2

- (注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2. 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

- 2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	540	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定	145,779百万円
その他預け金	△ 277百万円
現金及び現金同等物	145,502百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- 1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務什器であります。

- ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,244百万円
無形固定資産	—百万円
合計	2,244百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,752百万円
無形固定資産	—百万円
合計	1,752百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	2百万円
無形固定資産	—百万円
合計	2百万円

年度末残高相当額	
有形固定資産	489百万円
無形固定資産	—百万円
合計	489百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	263百万円
1年超	253百万円
合計	516百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

2百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	598百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	541百万円
支払利息相当額	25百万円
減損損失	2百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

- 2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内	171百万円
1年超	454百万円
合計	626百万円

連結情報(連結財務諸表)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行うことにより、安定的な資金収益を得ることを取組方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融商品の内容

金融負債は預金がほとんどで、金融資産は貸出金が約3分の2、有価証券が約3分の1で、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券を保有しております。

デリバティブ取引は、当行の保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。

② 金融商品のリスク

信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。

市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において債券価格や株価の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有しておりません。

流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の取引ができなくなる市場流動性リスクがあります。

デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。

ヘッジ会計は、固定金利貸出金の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に見合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は経営の安定性、健全性の維持向上のため適切にリスクを管理する態勢を整備しております。リスク管理方針及びリスク管理規定を定め、リスク管理担当部署及び全体のリスクを統合的に管理するリスク管理統括部署を設置し、また頭取を委員長とするリスク管理委員会及びALM委員会において、リスク管理・運営体制の整備、リスク管理の方針等について組織横断的に協議を行う体制としております。

厳格な限度枠や基準に基づく運営、モニタリング、管理を行うとともに、各種リスクを統一的な尺度で計測する統合リスク管理やストレス・テストにより健全性の評価を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	145,779	145,779	—
(2) コールローン及び買入手形	2,270	2,270	—
(3) 買入金銭債権(*1)	14,578	14,578	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	498	498	—
(5) 金銭の信託	2,639	2,639	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,663	12,889	225
その他有価証券	707,479	707,479	—
(7) 貸出金	1,586,222	—	—
貸倒引当金(*1)	△18,862	—	—
	1,567,360	1,585,473	18,112
(8) 外国為替(*1)	1,925	1,925	—
資産計	2,455,196	2,473,535	18,338
(1) 預金	2,306,131	2,308,864	2,732
(2) 譲渡性預金	36,758	36,774	16
(3) コールマネー及び売渡手形	15,430	15,430	—
(4) 借入金	25,916	25,916	—
(5) 外国為替	7	7	—
(6) 社債	10,000	10,026	26
負債計	2,394,244	2,397,020	2,775
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(172)	(172)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	102	102	—
デリバティブ取引計	(69)	(69)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,029百万円増加、「繰延税金資産」は1,629百万円減

少、「その他有価証券評価差額金」は2,400百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行及び連結子会社が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式(*1)(*2)	6,847
② 非上場外国証券(*1)	1
③ 非連結子会社出資金(*1)	333
④ 関連会社株式(*1)	1,117
⑤ 投資事業組合出資金(*3)	770
合計	9,070

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について91百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株主など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	122,490	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	2,270	—	—	—	—	—
買入金銭債権	14,590	—	—	—	—	—
有価証券	78,134	130,587	90,715	54,791	261,408	37,216
満期保有目的 の債券	0	1	1	9,759	2,900	—
うち国債	—	—	—	9,759	—	—
地方債	0	1	1	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	2,900	—
その他有価証券 のうち満期が あるもの	78,134	130,586	90,713	45,031	258,508	37,216
うち国債	30,274	34,452	9,139	19,739	171,929	25,705
地方債	28,642	16,964	31,825	9,639	30,740	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	17,843	69,585	39,226	10,178	55,837	8,075
その他	1,373	9,583	10,522	5,474	—	3,435
貸出金(*)	447,762	264,819	248,919	133,000	137,724	263,459
合計	665,249	395,407	339,635	187,791	399,132	300,675

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない17,763百万円及び期間の定めのないもの72,722百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	1,966,819	324,275	13,564	514	957	—
譲渡性預金	36,758	—	—	—	—	—
コールマネー 及び売渡手形	15,430	—	—	—	—	—
借入金	3,540	5,314	1,102	480	7,333	8,145
社債	—	—	—	—	10,000	—
合計	2,022,549	329,590	14,666	994	18,290	8,145

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

連結情報(連結財務諸表)

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		3

2. 満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,759	9,930	170
	地 方 債	3	3	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,955	55
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,663	12,889	225
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		12,663	12,889	225

3. その他有価証券

(金額単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	22,736	15,739	6,996
	債 券	502,115	490,137	11,977
	国 債	213,740	208,373	5,366
	地 方 債	114,607	112,010	2,596
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	173,767	169,753	4,014
	そ の 他	30,943	27,645	3,298
	小 計	555,795	533,522	22,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	21,712	27,328	△5,616
	債 券	107,685	108,032	△346
	国 債	77,500	77,665	△164
	地 方 債	3,204	3,205	△1
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	26,980	27,160	△180
	そ の 他	22,285	23,903	△1,617
	小 計	151,684	159,264	△7,580
合 計		707,479	692,787	14,692

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,466	486	468
債券	68,317	965	9
国債	28,689	416	—
地方債	7,226	109	—
短期社債	—	—	—
社債	32,401	439	9
その他	1,597	29	183
合計	77,381	1,481	662

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、267百万円（うち株式262百万円、社債5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満に下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的的金銭の信託

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的的金銭の信託	2,639	—

2. 満期保有目的的金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）
評価差額	14,689
その他有価証券	14,689
(△)繰延税金負債	4,608
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	10,081
(△)少数株主持分相当額	49
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	37
その他有価証券評価差額金	10,069

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円及び投資事業有限責任組合等に係る評価差額△2百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

連結情報(連結財務諸表)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	169,352	147,255	76	76
	為替予約	25,242	1,160	△248	△248
	売建	19,424	580	△338	△338
	買建	5,817	580	89	89
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△172	△172	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	13,600	13,600	△139
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,600	△139
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	—	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	合 計	—	—	△139	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,860	—	47
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,434	—	195
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
	合 計	—	—	242	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度の一部と企業年金基金制度を統合したキャッシュバランス型退職給付制度を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△ 37,144
年金資産 (B)	27,933
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 9,210
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	5,967
未認識過去勤務債務 (F)	△ 3,069
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 6,312
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 6,312

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

連結情報(連結財務諸表)

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	882
利息費用	798
期待運用収益	△ 543
過去勤務債務の費用処理額	△ 501
数理計算上の差異の費用処理額	1,818
会計基準変更時差異の費用処理額	—
退職給付費用	2,455

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.2%
(2) 期待運用収益率	2.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	19,211百万円
有価証券評価損	4,764百万円
退職給付引当金	2,551百万円
税務上の繰越欠損金	2,565百万円
その他	1,996百万円
繰延税金資産小計	31,088百万円
評価性引当額	△ 10,753百万円
繰延税金資産合計	20,335百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 4,608百万円
その他	△ 2百万円
繰延税金負債合計	△ 4,611百万円
繰延税金資産の純額	15,724百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当金の減少	△ 35.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△ 4.7%
住民税均等割等	0.9%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前：当連結会計年度

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前：当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

国際業務経常収益

前：当連結会計年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当ありません。

連結情報(連結財務諸表／リスク管理債権)

(1株当たり情報)

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	441.45円
1株当たり当期純利益金額	20.65円

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末(平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	441.45円
純資産の部の合計額	97,507百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,154百万円
うち少数株主持分	2,154百万円
普通株式に係る期末の純資産額	95,353百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	215,996千株

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	20.65円
当期純利益	4,462百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	4,462百万円
普通株式の期中平均株式数	216,012千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区 分	平成21年3月期末	平成22年3月期末	
破綻先債権	5,156	5,358	
延滞債権	51,240	40,747	
3カ月以上延滞債権	686	229	
貸出条件緩和債権	3,348	5,206	
合 計	60,431	51,541	